

実体経済の動向

◇生産、出荷とも依然増加基調

(生産——増勢持続)

鉱工業生産(季節調整済み)は、12月に前3ヵ月著増のあとさすがに-1.5%と減少したが、1月(速報)は+0.7%と再び増勢に転じた。これは、一般資本財のほか、資本財輸送機械が鉄道車両を中心に大幅に減少したにもかかわらず、非耐久消費財、生産財が著増したことが主因である。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は12月には化学機械、事務用機械、発送配電機器等を中心に前月比+0.6%と増加したが、1月は化学機械の大幅反動減をはじめ、ポンプ、機械プレス等の減少から-1.8%の減少となった。資本財輸送機械は、12月に船舶、トラックの減少により-3.1%と減少したあと、1月も鉄道車両の著減を主因に-5.3%と引き続き減少した。建設資材は根強い増加を続けてきたが、12月に窯業製品の増加にもかかわらず、建設用金属製品、木材・同製品の減少もあって横ばいとなったあと、1月は

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43 年				43 年		44 年
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	148.1	156.1	162.4	169.9	172.2	169.7	—
工 前期(月)比	1.9	5.4	4.0	4.7	2.6	1.5	0.7
業 前年同期(月)比	17.2	18.4	17.5	17.6	18.6	16.3	16.7
投 資 財	3.0	5.6	4.4	7.3	3.5	0.6	-2.8
資 本 財	0.8	6.5	6.0	7.7	3.4	0.8	-3.4
同 (輸送機械を除く)	4.7	9.6	1.4	9.5	3.2	0.6	-1.8
輸 送 機 械	-5.0	1.0	15.0	3.9	3.4	3.1	—
建 設 資 材	8.3	3.1	0.6	6.8	4.1	0	-1.1
消 費 財	-1.4	9.0	1.7	3.7	3.6	3.5	0.3
耐 久 消 費 財	4.4	10.8	5.1	6.3	6.0	3.1	-0.3
非 耐 久 消 費 財	-3.1	5.4	-0.1	2.0	1.5	2.4	3.7
生 産 財	3.8	2.4	5.3	3.6	1.1	0	3.3

(注) 1. 通産省調べ、44年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

アルミサッシ、アルミドア等の金属製建具、セメント等の減少から、5ヵ月ぶりに-1.1%と減少した。耐久消費財は、12月に乗用車、暖ちゅう房熱機器(石油ストーブ)等ほとんど軒並み減少し、全体では-3.1%と相当な減少となったあと、1月も、乗用車は3ヵ月ぶりにかなり増加したものの、家電製品(洗たく機、冷蔵庫、掃除機等)が減少し、-0.3%と続落した。非耐久消費財は、12月にたばこ、食料品、医薬品等の反動減から-2.4%の減少を示したあと、1月には、たばこの著増を中心に+3.7%とかなり増加した。生産財は、12月は前月比横ばいとやや伸び悩んだものの、1月には鉄鋼、非鉄が引き続きかなり増加したほか、化学製品(ウレタンフォーム、か性ソーダ等)、石油等も増加したため、+3.3%と相当な増加を記録した。

(出荷——12月減少のあと1月は再び増加)

鉱工業出荷(季節調整済み)は、12月は-1.8%と減少のあと、1月(速報)は+1.6%と再び増加した。財別には、各財ともそろって増加しているが、とくに非耐久消費財、生産財の増加が目だっている。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43 年				43 年		44 年
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	146.6	154.1	157.3	162.7	165.8	162.7	—
工 前期(月)比	4.1	5.1	2.1	3.4	3.9	1.8	1.6
業 前年同期(月)比	16.6	17.9	14.8	15.9	17.5	15.0	13.9
投 資 財	9.4	5.5	1.3	4.9	8.1	4.0	1.4
資 本 財	9.3	6.5	1.9	4.5	9.5	5.0	1.5
同 (輸送機械を除く)	4.6	9.6	-0.4	9.5	-0.3	2.3	0.1
輸 送 機 械	19.2	0.6	6.0	3.3	33.0	9.0	—
建 設 資 材	8.6	3.8	-0.8	5.8	4.6	1.7	0.5
消 費 財	0.9	7.8	-0.2	2.9	3.6	0.7	2.3
耐 久 消 費 財	1.8	12.2	7.3	2.7	6.7	5.7	0.9
非 耐 久 消 費 財	-0.7	5.3	-2.6	3.3	2.0	2.1	5.0
生 産 財	3.0	2.9	4.4	2.6	1.3	-0.8	2.4

(注) 1. 通産省調べ、44年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

12月に土木建設鉱山機械、計測機器、電動機、産業用電気機械等の減少から-2.3%とかなり減少したが、1月は銅電線ケーブル、トラクター、木工機械等の増加により、ポンプ、工作機械、機械プレス等減少品目も多いが全体では+0.1%とわずかながら増加した。資本財輸送機械は、12月に船舶の大幅減少から-9.0%と著減したあと、1月は船舶の反動増を主因に+1.6%となった。建設資材は12月に建設用金属製品、窯業製品、木材・同製品等を中心に-1.7%と減少したが、1月にはセメント、板ガラス等窯業製品は引き続き減少したものの、スチールサッシ、鉄丸くぎ等の増加により全体では微増(+0.5%)となった。耐久消費財は、12月に暖ちゅう房熱機器、乗用車は減少したものの、民生・サービス用一般機械(エアコンディショナー)、家電製品(洗たく機、冷蔵庫、掃除機等)の増加から、+5.7%とかなり増加したあと、1月も乗用車、石油ストーブ、カラーテレビ等の減少にもかかわらず、やぐら式電気こたつ、ラジオ等の増加から、全体では+0.9%と増勢を持続した。非耐久消費財は、12月に医薬品、食料品の減少から-2.1%と減少したが、1月には、たばこの著減にもかかわらず、石けん、灯油、繊維製品(メリヤス生地、はだ着)、金属製がん具等の増加から+5.0%と大幅増加を示した。生産財は、12月に鉄鋼、一般機械部品を中心に-0.8%と微減を示したあと、1月は鉄鋼、非鉄、化学製品等ほとんどの品目が増加し、+2.4%とかなりの伸びとなった。

(在庫——製品在庫の増勢続く)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、12月+2.3%とかなり増加したあと、1月(速報)も+1.0%と引き続き増勢を持続した。財別には、消費財を除いて軒並み増加しているが、とくにこれまであまり目だたなかった生産財が、鉄鋼、非鉄等を中心にここ2ヵ月やや増勢を強めたのが注目される。

最近の製品在庫の動向をやや詳しくみると、一般資本財は、12月に土木建設鉱山機械、特殊産業用機械、電動機、事務用機械等の著増から+6.3

%と大幅に増加し、1月もポンプ、圧縮機、送風機、工作機械等ほとんどの品目が増加したため、+2.6%と続伸した。資本財輸送機械は、12月にはトラックを中心に-10.9%と大幅減少を示したが、1月は再び増加した模様。建設資材は、建設用金属製品、窯業製品等がかなり増加し、12月+3.7%のあと1月も+0.7%と増加を続けた。耐久消費財は、12月に暖ちゅう房熱機器(石油ストーブ)が著増したため、乗用車の大幅減少にもかかわらず全体では微増(+0.2%)となったが、1月は、乗用車の著増にもかかわらず、冬物暖房器具(石油ストーブ、やぐら式電気こたつ)、カラーテレビ、ラジオ等の減少が響き、全体では-4.2%と相当に減少した。非耐久消費財は、12月に食料品、医薬品の増加から+3.4%とかなりの在庫増をみたが、1月はたばこの著減が響いて-1.5%と減少した。生産財は、12月に鉄鋼、一般機械部品、石油・石炭製品等の著増を中心に+2.6%と増加したあと、1月も鉄鋼、非鉄(アルミ圧延品、伸銅品)、化学工業品(肥料、ポリスチレン)等がかなり増加したため、全体では+3.4%と相当な増加を続けた。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

		43 年				43 年 44年		
		3 月	6 月	9 月	12 月	11 月	12 月	1 月
鉱工業製品在庫率	指数	132.4	135.9	143.2	156.0	152.5	156.0	—
	前期(月)末比	6.6	2.6	5.4	8.9	2.2	2.3	1.0
	前年同期(月)末比	21.9	22.1	23.6	25.4	24.9	25.4	26.4
製品在庫率		90.3	88.3	89.8	95.9	92.0	95.9	95.3
投資資本財	同(輸送機械を除く)	7.8	-2.3	11.9	11.4	2.6	2.4	1.4
	輸送機械	12.2	-6.0	13.8	11.4	1.9	1.5	2.4
同(輸送機械を除く)		4.4	2.4	6.4	13.6	2.5	6.3	2.6
輸送機械		47.9	-33.7	42.3	10.9	1.6	-10.9	—
建設資材		4.5	2.1	9.6	11.6	3.1	3.7	0.7
消費財		5.8	6.4	6.5	12.1	3.1	2.7	-2.9
耐久消費財		14.5	10.5	8.4	16.3	6.1	0.2	-4.2
非耐久消費財		0.4	5.1	3.9	6.7	-0.2	3.4	-1.5
生産財		5.7	1.4	1.5	4.5	0.7	2.6	3.4

(注) 1. 通産省調べ、44年1月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

このような出荷、在庫の動きを映じて、製品在庫率指数は12月に95.9と41年5月以来の高水準を記録したあと、1月も95.3と前月を若干下回ったとはいえ、引き続き高めの水準で推移した。

12月の製造工業原材料在庫(季節調整済み)は、+2.2%と5ヵ月連続の増加を示した。業種別にみると、皮革が著増したほか、鉄鋼、化学、繊維等も引き続き増加したが、反面船舶、ゴム等は減少した。また、特殊分類別にみると、国産分、輸入分とも引き続き増加したが、なかでも輸入分素原材料が当月も大幅に増加したのが目だっている。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43 年			43 年		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
在庫指数	130.1	131.3	139.6	133.7	136.6	139.6
前期(月)末比	-2.5	0.9	6.3	1.8	2.2	2.2
国産分	-4.0	-2.0	5.9	2.3	2.0	1.5
素原材料	-7.9	-1.7	9.9	3.7	3.9	2.0
製品原材料	-2.5	-2.0	4.3	1.2	1.7	1.4
輸入分	2.0	10.2	7.8	0.8	2.2	4.7
素原材料	2.4	10.8	7.6	0.7	1.6	5.2
在庫率指数	86.4	83.5	86.9	83.8	85.8	86.9
国産分	84.0	78.6	81.9	79.3	81.4	81.9
素原材料	96.2	91.3	98.6	91.9	97.2	98.6
製品原材料	82.5	77.0	79.1	77.0	78.6	79.1
輸入分	95.8	103.2	103.5	101.9	101.9	103.5
素原材料	96.5	105.0	105.1	103.6	102.6	105.1

(注) 通産省調べ、43年12月は暫定。

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	43 年			43 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
製造工業	1.3	4.0	2.6	1.5	-0.3	0.9
国産分	1.7	4.1	2.4	1.4	-0.6	0.8
素原材料	2.6	3.7	3.1	2.9	-1.7	0.5
製品原材料	1.6	4.2	2.4	1.2	-0.4	0.8
輸入分	-2.6	2.8	4.5	2.1	2.9	2.3
素原材料	-1.9	3.1	3.9	2.1	2.6	2.6
製品原材料	-9.3	-1.4	12.0	5.5	2.9	-0.1

(注) 通産省調べ、43年12月は暫定。

一方、12月の原材料消費(季節調整済み)は、11月に8ヵ月ぶりに微減のあと、+0.9%と再び増加した。業種別には、前月減少の鉄鋼は横ばいにとどまったが、窯業・土石が著増のほか、化学、石油等も増加を示した。

12月の原材料在庫率指数は、以上のような在庫、消費の動きを映じて、86.9、前月比+1.3%と引き続き上昇した。

11月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比+3.4%とかなり増加し、通算5ヵ月連続の増加となった。品目別にみると、民生用電機、コークスを除きほとんど軒並み増加しており、とくに非鉄金属、生ゴム、自動車に相当な伸びを示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43 年			43 年		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
総合指数	130.7	126.0	142.4	142.4	142.6	147.4
前期(月)末比	4.4	-3.6	13.0	1.0	0.2	3.4
素原材料	4.0	0.9	30.2	10.9	-4.9	5.0
製品	4.4	-3.9	11.5	0.2	0.9	2.8

(注) 通産省調べ、43年11月は暫定。

(設備投資——機械受注の増勢はやや鈍化)

設備投資にはほぼ一致して動く一般資本財出荷(季節調整済み)の動きをみると、11、12月と停滞したあと、1月は+0.1%と若干持ち直した。

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)の動きをみると、12月は前月比-9.8%とかなり減少したあと、1月は+0.9%とわずかながら上昇を示した。もっとも、10~12月の水準(前期比+3.0%)に比べて-3.9%と下回っており、機械受注の増勢はこのところやや鈍化している。1月の動きを受注先業種別にみると、製造業では窯業、紙・パルプ、石油、化学、機械、造船等ほとんどの業種にわたって増加したため、前月比+16.3%と大幅な増加となった。一方、非製造業(海運を除く)は、電力業界ならびに建設業界からの受注が減少したのを主因に、前月比-19.6%と引き続き減少した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	43 年			43 年		44年
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	11月	12月	1月
民 需	1,528 (17.1)	1,668 (9.2)	1,710 (2.5)	1,840 (7.4)	1,576 (-14.4)	1,593 (1.1)
同 (海運を 除く)	1,369 (14.7)	1,533 (11.9)	1,580 (3.0)	1,669 (6.6)	1,505 (- 9.8)	1,518 (0.9)
製 造 業	761 (8.5)	872 (14.5)	860 (- 1.3)	880 (- 5.2)	772 (-12.3)	897 (16.3)
非製造業	756 (25.3)	807 (6.7)	860 (6.6)	973 (23.2)	819 (15.8)	699 (-14.7)
同 (海運を 除く)	593 (20.0)	669 (13.0)	739 (10.5)	808 (24.4)	752 (- 6.9)	605 (-19.6)

(注) 1. 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
2. 当月から新季節指数により算出。

◇主力商品を中心にやや弱含み基調

商品市況をみると、年初にやや盛り上がりを見せたあと、1月後半から2月中旬にかけて、繊維が人絹糸を除いて軒並み下落したほか、鋼板類も伸び悩み商状に転ずるなど、主力商品は総じて軟

調裡に推移している。その他商品では、銅が久方ぶりに反落したほか、石油製品、洋紙等も軟化した反面、鉛、亜鉛、木材は値上がりした。

上記のような主力商品の動きは、各種の市況対策が採られているにもかかわらずメーカーの増産意欲が根強いため、需給の実勢が引きゆるみぎみに推移していることによるものとみられるが、さらに需給の先行きについても、あいつぐ新規設備の稼働、輸出の先細り不安などから供給過剰懸念が強まっており、これが、問屋、需要家の在庫投資態度を慎重化させ、実勢以上に市況の軟化幅を大きくしていることも否定できない。このような事情から、メーカー側は表面的には市況の先行きについて依然強気の態度を変えていないものの、現在採られている市況対策はむしろ手づまりぎみとなっており、主力商品の地合いはやや弱含みに推移するものとみられる。

品目別の動きをやや詳しくみると、鉄鋼については、鋼板類が伸び悩みとなった反面、条鋼類が

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	下 降 期 (ピーク43/2) 43/2 →43/7	上 昇 期 (ボトム43/7) 43/7 →44/1	最 近 の 推 移								
				43 年		44 年		44 年 1 月			44 年 2 月	
				11 月	12 月	1 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬	
総 平 均	100.0	- 0.9	+ 1.0	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	-0.1	
食 料 品	15.7	+ 1.8	+ 2.2	+ 1.0	- 0.2	- 0.5	- 0.4	- 0.1	- 0.1	保 合	-0.2	
繊 維 品	10.7	- 1.7	- 1.6	保 合	- 0.4	- 0.1	保 合	保 合	- 0.3	- 0.3	-0.4	
鉄 鋼	9.7	- 1.7	+ 0.4	+ 0.1	- 0.7	- 0.5	- 0.3	保 合	- 0.1	+ 0.1	保 合	
非 鉄 金 属	4.4	- 9.5	+ 6.1	- 1.0	+ 3.0	+ 1.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 1.8	+ 0.3	保 合	
金 属 製 品	3.8	- 0.6	+ 1.7	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	保 合	
機 械 器 具	22.1	+ 0.3	- 0.4	- 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	
石 油 ・ 石 炭	5.6	- 4.1	- 0.3	+ 0.3	- 0.1	- 0.3	保 合	+ 0.1	- 0.2	保 合	-0.2	
木 材 ・ 同 製 品	6.2	- 1.2	+ 4.8	- 0.2	- 0.2	+ 1.5	+ 1.0	+ 0.8	+ 0.1	+ 0.1	+0.1	
窯 業 製 品	3.0	+ 0.8	+ 1.0	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	保 合	- 0.1	+ 0.1	保 合	
化 学 品	7.6	- 1.6	- 0.6	保 合	- 0.2	- 0.2	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	保 合	
紙 ・ パ ル プ	3.4	- 0.6	+ 0.7	保 合	保 合	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.1	- 0.2	保 合	
雑 品 目	7.9	同水準	+ 1.4	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	保 合	保 合	保 合	+0.1	
工 業 製 品	82.0	- 0.5	+ 0.7	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	-0.1	
うち 大 企 業 性	59.6	- 0.5	+ 0.1	- 0.2	+ 0.1	保 合						
中 小 企 業 性	21.0	- 0.1	+ 1.9	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.4						
非 工 業 製 品	18.0	- 2.4	+ 2.0	+ 0.6	- 0.5	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	-0.3	

(注) 本行調べ。

下げ止まった。鋼板類は、メーカーの店売り分出荷削減措置の実施で年末から年初にかけてやや値上がりが見られたものの、大型設備の本格稼働や対米自主規制による輸出の先細り懸念から、間屋、需要家の模様ながめ気運が強まったため市況は頭打ちぎみとなった。条鋼類は引き続き値下がりでもメーカーの下値抵抗態度が強まり、需要家側にも値ごろ観ないし底値観が出てはば下げ止まった。亜鉛鉄板は、東北、北海道など主要需要地が積雪期のため、大口出荷が停滞していることに加え需要家側の先安観が根強く、昨年11月以来軟化を続けている。繊維については、人絹糸を除いて軒並み下落した。綿糸は紡機一括廃棄も響かず、中小紡績を中心に売り急ぎ傾向がみられ続落した。生糸、そ毛糸は、メーカーの増産意欲がおう盛で需給地合いが軟化して値下がりとなった。非鉄では、前年末以来騰勢にあった銅が、海外市場の反落に加え、主力需要先電線業界の手当て一巡もあって久方ぶりに反落した。鉛、亜鉛は、需給逼迫傾向が続き値上がりを示した。石油製品については、灯油が需要最盛期にもかかわらず、12月末在庫が暖冬異変で予想をかなり上回ったことから、メーカー側に売り急ぎ気分が強まって値下がりした。ガソリンも新規設備の稼働本格化に伴うメーカーの販売競争激化などから軟化した。C重油は、電力向けなどの出荷好調にもかかわらず供給圧力が強いいため軟調を持続した。セメントは、悪天候の関係から出荷がやや伸び悩み、市況は保合いに推移した。木材は、外材が商社の輸入抑制や産地の豪雪被害による出荷停滞などから、頃来の在庫過剰感が薄らぎ米材を中心に値上がりし、つれて内材も強含みとなった。化学製品は、基礎薬品の一部(硫酸、カーバイド等)が需給引き締まりから強含みに推移したほかは、総じて保合い圏内にとどまった。合成樹脂では、高圧ポリエチレンが有力メーカーの価格引上げ発表(3月以降実施)もあって強保合いとなった。紙のうち洋紙は、メーカーの増産態度が強まり弱含みとなったが、板紙は、段ボール原紙を中心に引き続き需給逼迫

ぎみで堅調を持続した。砂糖は、12月の売れ行き不振による在庫過剰が続いて値下がりした。

(卸売物価——1月中および2月上旬は引き続き保合い、中旬は微落)

1月の卸売物価は、12月に続き総平均で前月比保合いとなった。品目別にみると、木材・同製品(国産原木、家具)が反騰、非鉄金属(輸入銅)も続騰した反面、食料品(鶏卵、精製糖)、鉄鋼(条鋼類)、繊維品(生糸、綿織物)等主力商品は軟調を持続した。2月にはいって、上旬中は鉄鋼(国内くず鉄)が反発、非鉄金属(銅)が引き続き上昇したものの、繊維品(綿糸、スフ糸)が続落、紙・パルプ・同製品も反落したため、総平均で前旬比保合いを続けたが、中旬には、繊維品が続落したほか、食料品(豚肉、鶏卵)、石油・石炭・同製品(輸入液化石油ガス、原料用炭、灯油)も下落したため、総平均では前旬比-0.1%の微落となった。

(工業製品生産者物価——1月は微騰)

1月の工業製品生産者物価^(注)は、総平均で前月比+0.1%と上昇した。これは、主として非鉄金属(銅)、木材・同製品(家具)の堅調によるものである。

(注) 今回新たに発表された工業製品生産者物価は、国内向けに出荷される国産工業製品の生産者の販売契約価格について、42年を基準として指数化したもので、今後、毎月卸売物価の月間指数と同時に発表されることとなった。

(消費者物価——1、2月ともに上昇)

1月の消費者物価(東京)は、総合で前月比+0.6%と再び上昇した。これは、季節商品の生鮮魚介、野菜、くだものの反騰から食料が大幅に上昇したためで、季節商品を除く総合では前月比-0.1%と微落した。なお、そのほかの品目では、前月比保合いの光熱費を除いて、住居費、被服費、雑費がいずれも下落した。

2月についても、くだもの、野菜が前月に引き続き値上がりしたため食料が著しく上昇、これを主因に総合で前月比+0.3%と上昇を続けた。なお、住居費もわずかに上昇した反面、被服費、

工業製品生産者物価

(42年平均=100、単位・%)

	ウエ イト	下 降 期 (ピーク 43/2) 43/2→43/7	上 昇 期 (ボトム 43/7) 43/7→44/1	最 近 の 推 移		
				43 年		44 年
				11 月	12 月	1 月
総 平 均	100.0	- 0.5	+ 0.7	保 合	+ 0.1	+ 0.1
食 料 品	12.6	+ 5.1	+ 1.0	+ 0.1	+ 0.3	- 0.1
天然および化学繊維	3.0	- 5.5	- 2.4	- 1.1	- 0.2	- 0.1
合 成 繊 維	1.4	- 2.8	- 3.0	- 0.7	- 0.1	- 0.5
織 物	2.8	- 2.1	+ 0.9	+ 0.5	- 0.2	- 0.2
繊維二次製品	3.2	- 0.1	+ 1.8	- 0.1	- 0.4	+ 0.6
普通鋼鋼材	7.2	- 2.7	+ 1.6	+ 0.2	- 0.3	- 0.9
特殊鋼鋼材	2.5	- 1.2	- 0.2	保 合	保 合	- 0.5
その他	4.4	- 9.0	+ 6.0	- 1.4	+ 3.2	+ 1.7
非 鉄 金 属	4.6	+ 0.1	+ 0.9	+ 0.2	保 合	保 合
金 属 製 品	10.4	+ 1.1	+ 0.4	- 0.1	保 合	+ 0.4
一 般 機 械	8.3	- 0.2	- 1.1	- 0.1	保 合	- 0.1
輸 送 機 械	9.1	- 0.2	- 0.4	- 0.1	保 合	- 0.1
電気機械器具	3.7	- 2.2	- 1.2	- 0.2	+ 0.1	- 0.7
石油・石炭製品	5.0	- 1.1	+ 4.5	+ 0.7	- 0.3	+ 1.4
木材・同製品	3.4	+ 0.1	+ 0.9	+ 0.2	+ 0.3	保 合
窯 業 製 品	7.8	- 1.8	- 0.4	- 0.2	- 0.2	- 0.2
化 学 品	4.5	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.3	+ 0.1
紙・パルプ・同製品	6.1	- 0.8	+ 0.9	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1
雑 品 目						

(注) 本行調べ。

消費者・輸出入物価の推移

(単位・%)

			ウ エ イ ト	前 年 比 率		最近の推移				最 近 の 年 月 前 月 同 比
				42 年 平 均	43 年 平 均	43 年 44 年				
						43 年 12 月	44 年 1 月	44 年 2 月		
消 費 者 物 価	東 京	総 合	100.0	+4.1	+5.6	-0.6	+0.6	+0.3	+ 3.6	
		(季節商品を除く)	91.4	+3.5	+5.7	+0.4	-0.1	-0.2	+ 5.0	
		食 料	40.9	+5.0	+7.5	-2.0	+1.6	+0.9	+ 2.4	
		住 居	10.7	+4.3	+2.4	+0.3	-0.5	+0.3	+ 2.5	
		光 熱	4.5	-0.2	+0.6	保 合	保 合	-0.1	- 0.4	
		被 服	13.0	+2.8	+4.8	+0.2	-0.2	-0.9	+ 5.9	
		雑 費	31.0	+4.0	+5.1	+0.5	-0.2	-0.1	+ 5.0	
	全 国	総 合	100.0	+4.0	+5.3	-0.4	+0.3		+ 3.4	
		(季節商品を除く)	91.4	+3.4	+5.5	+0.5	-0.2		+ 4.9	
		入 口 上 五 万 都 市	総 合	100.0	+3.9	+5.3	-0.5	+0.4		+ 3.5
輸 入 物 価	(季節商品を除く)	91.3	+3.3	+5.4	+0.4	-0.1		+ 5.0		
	輸 出		+0.4	+0.5	+0.1	+0.2		+ 0.7		
	輸 入		-1.1	+0.5	+0.3	+0.6		- 1.2		
交 易 条 件			+1.5	同水準	-0.2	-0.4		+ 1.8		

(注) 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。

光熱費、雑費は下落した。この結果、季節商品を除いた総合指数は、前月比 -0.2%と2か月連続の下落となった。

(輸出入物価——続騰)

1月の輸出入物価は、前月比+0.2%の上昇となった。これは、機械器具を除く各品目の値上がりによるもので、とりわけ金属・同製品(銅)、非金属鉱物製品(食器)、雑品目(くつ、かばん)の上昇が目だっている。一方、輸入物価は、前月比+0.6%と昨年9月以来5か月連続して上昇した。品目別にみると、食料品(粗糖)、金属(銅)、雑品目(もみ丸太、牛脂)が続騰したが、繊維品(原綿・毛)は引き続き低落した。

なおこの結果、交易条件指

数は99.5と前月比-0.4ポイント低下した。

◇国際収支の基調は引き続き大幅な黒字

1月の国際収支は、貿易収支が季節事情から大幅に悪化した(45百万ドルの赤字)ことを主因に、総合で98百万ドルの赤字となったが、季節性を除いてみれば引き続き大幅な黒字基調を維持している。すなわち、季節調整後の貿易収支は、輸出が一段高となった一方、輸入は前月並みの水準にとどまったことから、322百万ドルの受超と未曾有の大幅黒字を記録した。また、長期資本収支も、外資がインパクト・ローン、外債発行代り金、外国投資家による株式投資などの形で大量に流入したため、43百万ドルの受超となった(前月は在外本邦商社の増資払込みなどがあったことから108百万ドルの大幅逆調)。

金融勘定では、外貨準備は44百万ドル増加したが、為替銀行の対外ポジションは、買持輸出手形が季節的に著減したことから145百万ドル悪化し

た。この間、為替銀行の外銀借入れもかなり減少したが、これは円転換規制との関連で借り控えが行なわれたことによるものであり、企業の資金需要が相変わらずおう盛なため、海外金利の高騰に

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	43 年			43 年			44年 前年 同月
	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月	
経 常 収 支	191	504	649	168	305	175	275
貿易収支	546	845	1,022	287	452	45	147
輸 出	3,112	3,327	3,746	1,174	1,408	836	645
輸 入	2,566	2,482	2,724	887	956	881	792
貿易外収支	△ 310	△ 317	△ 325	△ 108	△ 122	△ 124	△ 118
移転収支	△ 45	△ 24	△ 48	△ 11	△ 25	△ 6	△ 10
長期資本収支	△ 19	7	△ 123	△ 45	△ 108	43	△ 58
基礎的収支	172 (302)	511 (285)	526 (293)	123 (126)	197 (2)	△ 132 (235)	333 (△ 45)
短期資本収支	△ 20	31	76	57	14	△ 11	43
誤差脱漏	69	△ 1	△ 15	27	△ 50	45	8
総 合 収 支	221	541	587	207	161	△ 98	△ 282
金 融 勘 定	221	541	587	207	161	△ 98	△ 282
外貨準備	13	384	531	224	113	44	△ 33
増減							
そ の 他	208	157	56	△ 17	△ 48	△ 142	△ 249
外貨準備高	1,976	2,360	2,891	2,778	2,891	2,935	1,972
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	1,022	△ 857	△ 789	△ 839	△ 789	△ 934	—

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 入 出 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通 関		輸出 信用 状	輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入			
43年								
1~3月	945	815	130	959	1,028	783	1,009	903
4~6月	1,045	820	225	1,064	1,041	846	1,122	945
7~9月	1,074	868	206	1,098	1,107	881	1,162	997
10~12月	1,158	895	263	1,174	1,142	956	1,234	1,047
43年9月	1,112	870	242	1,147	1,116	893	1,178	1,001
10月	1,114	871	243	1,134	1,119	938	1,226	1,012
11月	1,192	902	290	1,201	1,148	956	1,214	1,054
12月	1,167	910	257	1,188	1,158	974	1,263	1,075
44年1月	1,228	906	322	1,242	1,154	1,039	1,215	1,112

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による(季節指数を改訂したため、上記の計数は従来のものと多少相違している)。
2. 四半期計数は月平均値。

もかわらず、いわゆる円シフトの動きはほとんど生じていない模様である。

1月の輸出は、前年同月比で+29.6%、季節調整後の前月比でも+5.2%と高い伸びを示した。商品別の動き(通関ベース)をみると、船舶、肥料が不振であったほか鉄鋼も伸び悩んだが、その他は、自動車、電気機器、合成樹脂、繊維、雑貨等が軒並み顕著に増加し、とくに、繊維では合繊の好調持続のほか、綿織物、化繊が当月はかなり増

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	43 年			43 年			44年
	4~6月	7~9月	10~ 12月	11月	12月	1月	
食 料 品	89 (+ 16)	111 (+ 7)	128 (+ 19)	42 (+ 22)	37 (- 3)	31 (+ 11)	
魚 介 類	52 (+ 9)	73 (+ 4)	85 (+ 22)	25 (+ 29)	25 (- 7)	17 (- 10)	
繊 維 製 品	485 (+ 12)	513 (+ 21)	613 (+ 27)	181 (+ 30)	248 (+ 27)	116 (+ 52)	
綿 織 物	59 (- 8)	59 (+ 1)	73 (+ 6)	20 (+ 1)	31 (+ 15)	12 (+ 39)	
合 繊 織 物	91 (+ 21)	103 (+ 44)	131 (+ 30)	38 (+ 29)	53 (+ 34)	21 (+ 57)	
化学製品	207 (+ 15)	220 (+ 23)	231 (+ 33)	74 (+ 42)	81 (+ 32)	56 (+ 51)	
非金属 鉱物製品	82 (+ 9)	82 (+ 11)	95 (+ 22)	29 (+ 23)	35 (+ 17)	21 (+ 20)	
金属製品	586 (+ 37)	615 (+ 34)	663 (+ 33)	211 (+ 35)	232 (+ 22)	150 (+ 17)	
鉄 鋼	427 (+ 40)	455 (+ 38)	480 (+ 37)	156 (+ 39)	162 (+ 22)	110 (+ 12)	
機械機器	1,361 (+ 30)	1,462 (+ 27)	1,673 (+ 36)	537 (+ 53)	643 (+ 42)	392 (+ 26)	
(船舶を除く)	1,107 (+ 32)	1,184 (+ 35)	1,402 (+ 46)	439 (+ 55)	538 (+ 44)	318 (+ 48)	
テレビ	57 (+ 77)	84 (+ 76)	86 (+ 87)	24 (+ 70)	27 (+ 113)	16 (+ 71)	
ラジオ	98 (+ 24)	120 (+ 29)	131 (+ 35)	43 (+ 43)	46 (+ 43)	27 (+ 57)	
自動車	179 (+ 52)	185 (+ 98)	213 (+ 65)	65 (+ 70)	85 (+ 56)	52 (+ 53)	
船 舶	254 (+ 22)	278 (+ 2)	271 (+ 2)	98 (+ 49)	105 (+ 35)	74 (- 23)	
光学機器	91 (+ 16)	98 (+ 20)	109 (+ 28)	34 (+ 29)	40 (+ 31)	23 (+ 32)	
そ の 他	360 (+ 16)	387 (+ 14)	406 (+ 26)	123 (+ 34)	153 (+ 21)	93 (+ 47)	
合 計	3,168 (+ 24)	3,387 (+ 24)	3,807 (+ 32)	1,197 (+ 41)	1,430 (+ 31)	859 (+ 30)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

加したのが目だつ。また仕向け先別には、西欧向けが英国向けの減少を主因に伸び悩んだのを除き、各地域向けとも順調であったが、中でも米国向けは、前月不調(同国の港湾ストライキが影響)のあと、当月は再び著増した(季節調整後では、前月比+16.5%の著伸となり、当月中の輸出増加

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	43 年			43 年		44 年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
食 料 品	485 (0)	445 (+ 8)	487 (+ 7)	157 (+ 7)	167 (+ 6)	162 (+ 16)
小 麦	68 (- 26)	74 (- 7)	73 (+ 1)	24 (+ 11)	27 (+ 25)	19 (- 15)
とうもろこし	67 (+ 23)	54 (+ 8)	63 (+ 9)	22 (+ 37)	21 (+ 3)	22 (+ 25)
砂 糖	44 (+ 40)	26 (- 1)	32 (+ 12)	8 (- 6)	12 (+ 22)	16 (+ 48)
原 燃 料	1,921 (+ 13)	1,864 (+ 13)	1,964 (+ 9)	643 (+ 8)	671 (+ 8)	656 (+ 13)
羊 毛	96 (- 4)	92 (+ 2)	93 (+ 19)	27 (+ 5)	38 (+ 30)	33 (+ 30)
綿 花	154 (+ 12)	114 (+ 25)	116 (+ 32)	41 (+ 48)	33 (+ 3)	34 (+ 14)
鉄 鉱 石	218 (+ 15)	210 (+ 16)	219 (+ 22)	74 (+ 38)	73 (+ 11)	73 (+ 18)
鉄鋼くず	34 (- 61)	32 (- 67)	54 (- 25)	13 (- 56)	21 (+ 29)	19 (+ 43)
大 豆	68 (+ 11)	66 (+ 9)	70 (- 3)	22 (+ 16)	24 (- 15)	28 (+ 31)
木 材	315 (+ 37)	300 (+ 19)	297 (+ 16)	98 (+ 21)	96 (+ 7)	87 (+ 13)
石 炭	126 (+ 23)	135 (+ 38)	135 (+ 25)	44 (+ 28)	46 (+ 20)	42 (+ 14)
原 油	410 (+ 19)	404 (+ 22)	454 (+ 3)	146 (- 6)	157 (+ 6)	154 (+ 10)
化学製品	157 (+ 4)	174 (+ 13)	192 (+ 16)	65 (+ 21)	60 (+ 5)	66 (+ 22)
機械機器	339 (+ 22)	307 (+ 25)	350 (+ 23)	120 (+ 28)	121 (+ 9)	95 (- 8)
鉄 鋼	51 (- 48)	56 (- 39)	75 (- 30)	29 (- 3)	26 (- 23)	17 (- 25)
非鉄金属	152 (+ 3)	145 (0)	190 (+ 13)	64 (+ 10)	70 (+ 25)	68 (+ 14)
そ の 他	149 (+ 25)	178 (+ 30)	187 (+ 30)	58 (+ 20)	68 (+ 32)	57 (+ 25)
合 計	3,254 (+ 9)	3,169 (+ 12)	3,445 (+ 10)	1,136 (+ 11)	1,183 (+ 9)	1,122 (+ 11)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

のほとんどすべてを占めたこととなる)。

先行指標の輸出信用状接受額は、1月に前年同月比+34.2%と前月(同+33.5%)に引き続き強い増勢を示した。最近の輸出成約の中には、合繊などについて米国の輸入制限措置導入を懸念した駆け込みがみられるなど、多少不安定な要素もなくはない模様であるが、国内需給が繊維、鉄鋼等を中心にかなり緩和傾向にあり、総体に輸出意欲が高まってきているので、海外景況に大きな変化がないかぎり輸出はこて当分好調を維持するものと予想される。

一方1月の輸入は、前年同月比+11.2%、季節調整後で前月比-0.4%(前月は同+0.9%、前々月は+3.6%)と、高水準ながら増勢一服ぎみとなった。商品別の動向(通関ベース)をみると、鉄鋼原料、羊毛、雑製品等は従来からの増勢を持続し、とうもろこし、大豆等も、米国の港湾ストライキ再開前の繰上げ船積み分が入着したこともあって、当月は大幅に増加したが、木材は前月と同様比較的落ち着いた動きを示し、機械も前年水準を下回った。

先行指標である輸入承認額は、前年同月比では+46.6%と著増したが、これは、当月分に大型航空機2機分46百万ドルが含まれている一方、前年1月の水準がおもわくによる承認取り急ぎの反動で前々年12月に引き続き異常に低かったためで、実勢はさほど高くない。ちなみに、上記航空機分を除いて季節調整してみると前月をやや下回ることとなる。また、輸入素原材料在庫の動きをみると、昨年夏ごろから年末にかけて漸増傾向を続け、同在庫率も月々多少の高低はあるものの、秋口以降はかなり高くなっている。国内経済の根強い拡大が続いているため、輸入が先行きも増加を続けることは避けられないが、上記のような先行指標の動きや輸入原材料在庫の状況からみて、その増勢は当面ゆるやかなものにとどまる可能性が大きいように思われる。